

182

第182期 事業報告書
平成16年4月1日 → 平成17年3月31日

Kawasaki



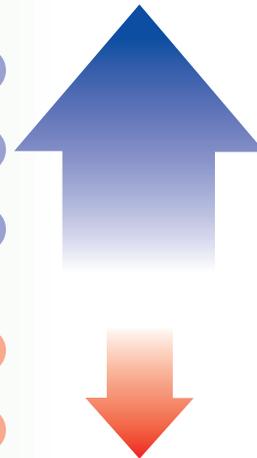
川崎重工業株式会社
証券コード：7012

■ 単独 ■ 連結
■ 単独(当期) ■ 連結(当期)

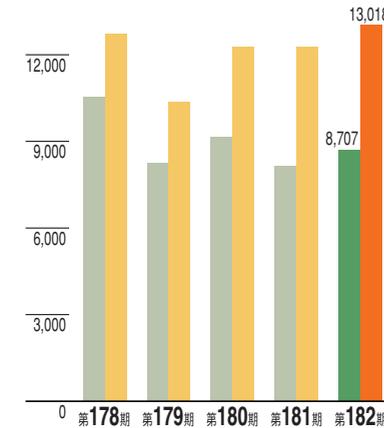
増収増益を達成！
経営環境の厳しさとプラント事業の赤字を
全社的な改善努力で吸収

当期の
ポイント

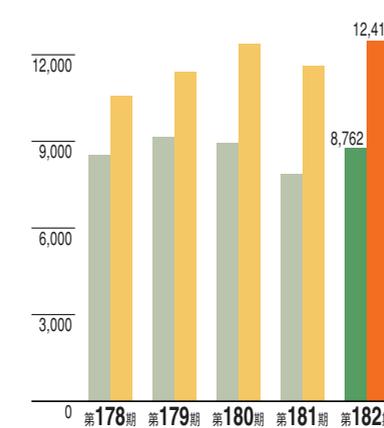
- 1** 車両事業が海外案件を中心に大幅増収増益
 - 2** 汎用機事業が大幅増益
 - 3** 資金効率の向上により、有利子負債が大幅に減少
- 1** 円高ドル安・素材価格の上昇
 - 2** プラント事業の赤字



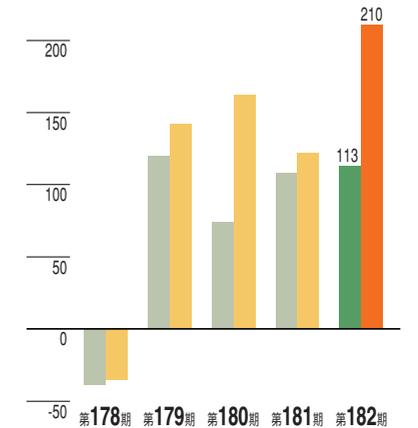
受注高
15,000 (億円)



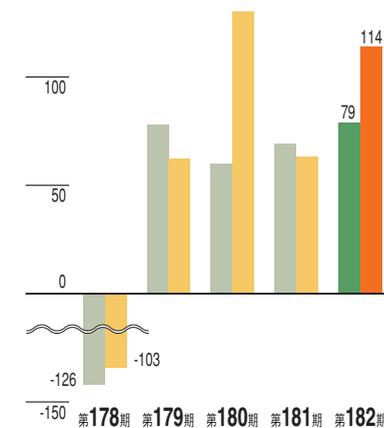
売上高
15,000 (億円)



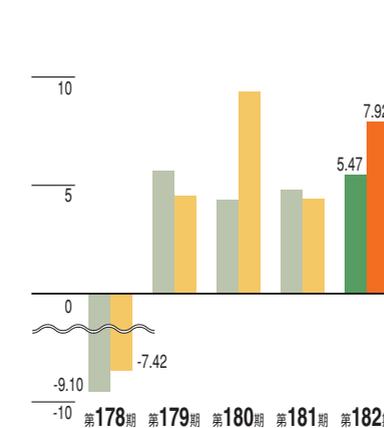
経常利益
250 (億円)



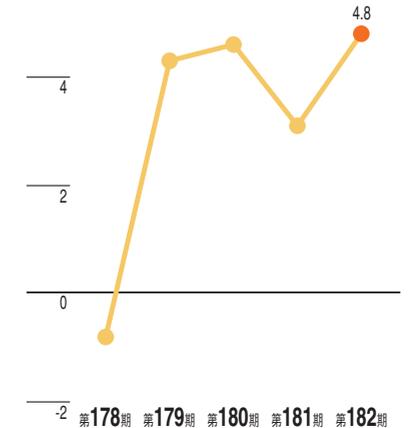
当期純利益
150 (億円)



1株当たり当期純利益 [EPS]
15 (円)



投下資本利益率[ROIC:税引き前](連結)
6 (%)



企業価値の向上を目指して — 事業構造改革の一層の推進 —



取締役会長
田崎 雅元

取締役社長
大橋 忠晴

盛夏の候、株主のみなさまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

川崎重工グループ第182期（平成16年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

■当期の営業概況

当期における経営環境は、民間設備投資の増加など一部に明るい兆しがあったものの、円高ドル安で推移した為替レートや鋼材をはじめとした素材価格の上昇など、総じて厳しい状況にありました。

このような経営環境の下、当グループは積極的に事業活動を展開し、売上高につきましては、車両事業での増収を主因に、1兆2,415億円と前期を813億円上回りました。

利益面につきましては、引き続き経営全般にわたる収益改善諸施策を積極的に推進したことに加え、汎用機事業が大幅に増益となったため、経常利益は210億円と前期を89億円上回り、当期純利益は114億円と前期を51億円上回りました。

また、当期の単独業績につきましては、売上高8,762億円、経常利益113億円、当期純利益は79億円となり、前期から増収増益となりました。

利益配分につきましては、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としており、この方針に基づいて総合的に勘案した結果、前期より50銭増額し、1株につき2円50銭を配当させていただくことといたしました。

■中期的経営戦略

当グループは、先端技術をもって陸・海・空にわたる新しい価値を創造し社会の発展に貢献するという理念の

下、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めることによって株主のみなさまをはじめ、顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針の下、現在、中期経営計画において、「投下資本利益率（ROIC）9%以上」の達成を具体的目標として掲げ、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長を果たすことを目指しております。

その一環として、事業の選択と集中を進めており、中核事業と位置づけている航空宇宙事業、汎用機事業、育成事業と位置づけている車両事業、ガスタービン・機械事業を中心に経営資源を重点投入し、これらの事業を収益の柱として強化しています。一方、厳しい国際競争下にある船舶事業、公共投資の低迷をはじめとする厳しい事業環境が続いているプラント・環境・鉄構事業については、これを構造改革事業と位置づけ、事業構造の改革を通じて収益力の向上を図っています。

こうした構造改革の一環として、プラント部門を本年4月に「カワサキプラントシステムズ株式会社」として分社いたしました。分社を契機として、競争優位にある製品を中心に事業の選択と集中を徹底し、併せて、分社・独立を通じて経営のフレキシビリティを高め、機動的な事業運営を行なうことによって、早期に同事業の収益改善を図ることとしています。

また、事業全般にわたって、「質量量従」の経営方針の下、技術やブランドに基づく製品・サービスの差別化や、製品のライフサイクル全般を視野に入れたビジネスモデルの変革などを通じて収益力の向上に取組んでいます。

■来期の見通し

第183期（平成17年度）につきましても、公共投資の低迷や素材価格の上昇に加えて円相場の動向など当面厳しい経営環境が継続するものと予想していますが、当社は引き続き持続的成長に向けて収益力の一層の向上を目指してまいります。

連結売上高については、前期と比べてプラント・環境・鉄構事業などが減少するものの、船舶事業、航空宇宙事業などにおいて増加が見込まれるため、全体としては約2%増の1兆2,700億円となる見通しです。

利益面については、経営全般にわたる収益改善諸施策を強力に推進することにより、連結経常利益は220億円、連結当期純利益は140億円となる見通しです。

また、単独業績については、売上高8,100億円、経常利益180億円、当期純利益130億円となる見通しです。

激変する事業環境の中で、当グループは、今期についてもこのように中期経営計画に沿って事業構造改革を着実に実行し、企業価値を高めていく所存でありますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役会長 **田崎 雅元**
(たざき まさもと)

取締役社長 **大橋 忠晴**
(おおはし ただはる)

当期の概況

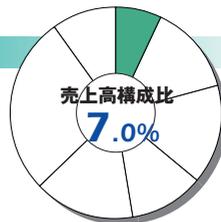


LPG運搬船「ALRAR」

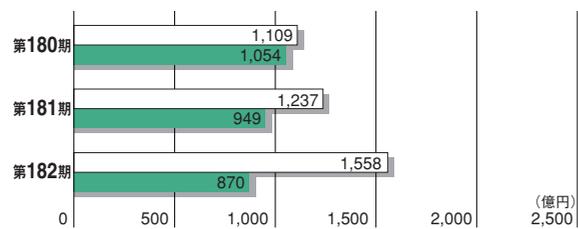
受注高は、LNG船5隻、LPG船2隻、ばら積み貨物船5隻、VLCC3隻の計15隻を受注した結果、全体では1,558億円となり、前期より大幅に増加しました。

売上高は、LNG船、LPG船、ばら積み貨物船などの売上計上により、870億円となりましたが、前期より減少しました。

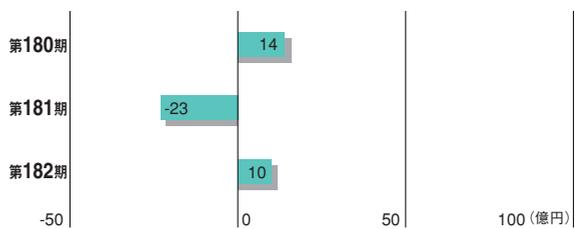
営業利益は、10億円となり、損失を計上した前期より33億円増加しました。



□ 受注高 ■ 売上高



■ 営業損益



船舶事業のプロフィール

船舶部門は、(株)川崎造船が担当し、これまでの豊富な船舶建造実績から、その専門技術と製品の信頼性について高い評価を得ています。世界経済の拡大を支える海上物流において、素材、エネルギー、製品の輸送を担う各種の高性能船舶を提案し、神戸工場では潜水艦とばら積み貨物船を、坂出工場ではLNG運搬船やVLCCなどを建造し、また、中国南通市の合弁会社(NACKS)での船舶建造事業を支援しています。

今後も船舶の設計、製造、品質保証に必要な技術に一層磨きをかけ、事業の持続的発展を目指します。



大型ばら積み貨物船「CAPE RIVIERA」

潜水艦「くろしお」

当期の概況

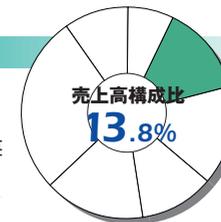


台湾高速鉄道股份有限公司向け700T型列車

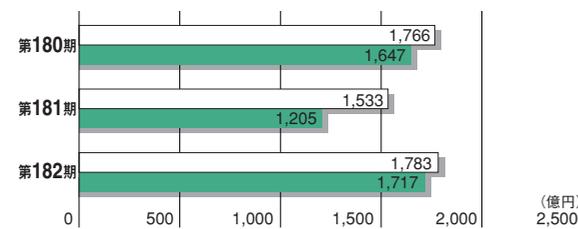
受注高は、国内向け各種車両が減少しましたが、中国での在来線高速化案件など海外向けが大幅に増加したことなどにより、全体では1,783億円となり、前期より増加しました。

売上高は、台湾高速鉄道向け高速車両の納入を中心として輸出が大きく増えたことなどにより、1,717億円となり、前期より増加しました。

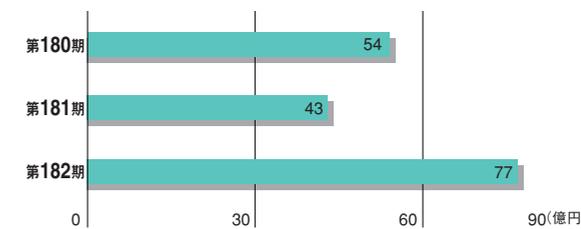
営業利益は、売上高の増加にともない77億円となり、前期より34億円増加しました。



□ 受注高 ■ 売上高



■ 営業損益



車両事業のプロフィール

車両部門は、新幹線電車から、特急電車、通勤電車、地下鉄電車、モノレール、新交通システムにいたる、各種鉄道車両を手がけています。また、アメリカ唯一の鉄道車両一貫製造工場を有し、年産200両の能力をもって本格稼働しており、世界の車両需要にえています。

建設機械部門は、ホイールローダをはじめとして、各種転圧機械、坑内用機械、さらに除雪機など、国土開発に貢献するさまざまな製品を相次いで開発・製品化しています。その販売先は、国内はもとより、米国やアジア、ヨーロッパ各国など世界各地に拡大しています。



札幌市交通局向け8000形車両

パナマ運河庁 (ACP) 向け船舶牽引機関車

当期の概況



川崎消防向けBK117 (C-2)

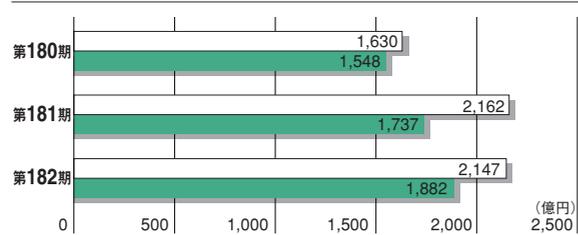
受注高は、防衛庁向けが減少したものの、民需製品はボーイング社向け旅客機分担製造品が増加し、全体では前期並みの2,147億円となりました。

売上高は、防衛庁向け次期固定翼哨戒機および次期輸送機の開発契約の売上が増加したことにより、1,882億円となり、前期より増加しました。

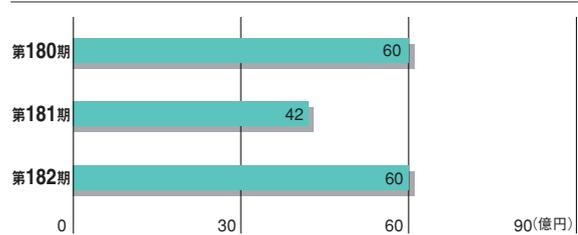
営業利益は、売上高の増加にともない60億円となり、前期より18億円増加しました。



□ 受注高 ■ 売上高



■ 営業損益



航空宇宙事業のプロフィール

航空宇宙部門は、わが国を代表する機体メーカーとして、防衛庁向けには、主契約企業として次期固定翼哨戒機 (P-X) および次期輸送機 (C-X) の国産開発、次期掃海・輸送ならびに南極輸送支援用ヘリコプタの生産を進めているほか、国産観測ヘリコプタOH-1など多彩な機種種の製造、修理を手がけています。民需製品においては、米国ボーイング社とのB777およびブラジル・エンブラエル社とのリージョナルジェット機EMBRAER170などの旅客機の共同開発、分担製造や、わが国最初の国産開発ヘリコプタであるBK117の製造販売など、幅広く事業を展開しています。また、現在、ボーイング社と次世代航空機であるB787の共同開発を進めています。



当期の概況

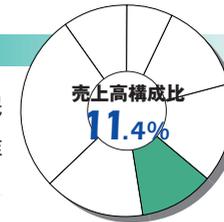


三音速風洞装置 (提供: 防衛庁技術研究本部殿)

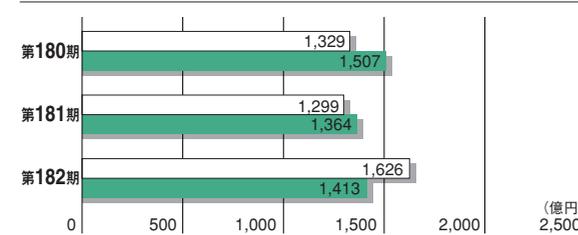
受注高は、船用蒸気タービン主機関や民需航空機用エンジン分担製造品が堅調に推移したことなどにより、1,626億円となり、前期より増加しました。

売上高は、船用ディーゼル主機関や空力機械の納入が増加したことなどにより、1,413億円となり、前期より増加しました。

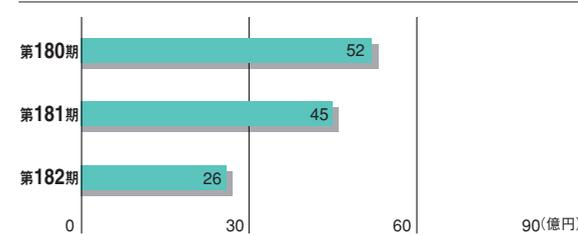
営業利益は、新型ガスタービン初期コストの影響などにより、前期より18億円減少し、26億円となりました。



□ 受注高 ■ 売上高



■ 営業損益



ガスタービン・機械事業のプロフィール

ガスタービン部門では、航空機用ジェットエンジン、船舶用ガスタービン、非常用発電装置、コージェネレーションシステムなど、陸・海・空の分野にわたるガスタービンエンジンを幅広く取り扱っています。V2500、トレントなどの国際共同開発・生産事業や各種国家プロジェクトにも参画し、積極的に事業展開を図っています。一方、国内における中小型非常用発電設備の分野では、常にトップシェアを堅持しています。

また、機械部門では、LNG船用蒸気タービンやディーゼル主機関など、船用推進機械全般を手掛け、陸上分野でも自家発電用蒸気タービンや天然ガス圧送設備、風洞、トンネル換気装置など、幅広い事業を展開しています。



当期の概況

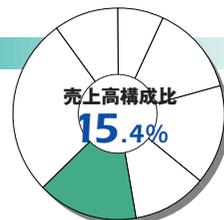


日本甜菜製糖岐阜室工場向け石炭焚自家発電設備

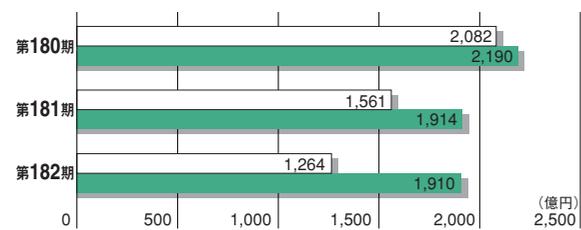
受注高は、公共投資抑制の影響で国内での受注が依然として低調であることに加え、前期に大型案件のあった海外の発電プラントなどが減少したため、1,264億円となり、前期より大幅に減少しました。

売上高は、公共投資抑制の影響により、鉄構製品の売上が減少しましたが、海外向け各種プラントの納入が増加したことなどにより、前期並みの1,910億円となりました。

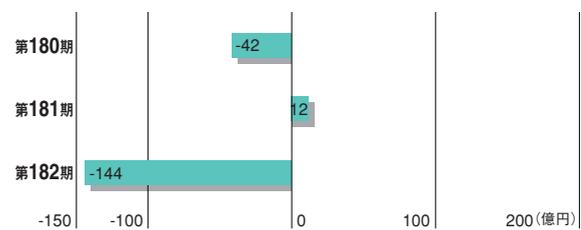
営業損益は、プラント部門で工事コストが大幅に増加したため、144億円の損失となりました。



□ 受注高 ■ 売上高



■ 営業損益



プラント・環境・鉄構事業のプロフィール

プラント部門は、セメント、化学、発電などさまざまなプラントの計画、設計から、建設、試運転まで一貫して手がけ、主要構成機器の開発、製作を行なっています。また、本年4月1日をもって、カワサキプラントシステムズ(株)として分社・独立し、機動的で効率的な経営を追求してまいります。

環境部門は、廃棄物や汚水の処理にも積極的に取り組み、都市ごみや産業廃棄物の焼却プラント、ガス化溶融炉、下水処理・汚泥焼却プラントなど、幅広く環境保全設備を手がけています。

鉄構部門は、豊かな経験と高度な技術力により、橋梁、水門などの鋼構造製品、LNGタンクなどの貯蔵設備、シールド掘進機、ロケット組立発射設備、空港関連設備など、多岐にわたる製品を手がけています。



神戸市東クリーンセンター



美原大橋

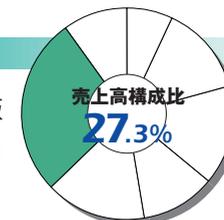
当期の概況



NINJA ZX-6R

売上高は、北米・欧州・アジアの二輪車販売が堅調に推移したことに加え、産業用ロボットの上も増加したため、3,384億円となり、前期より増加しました。

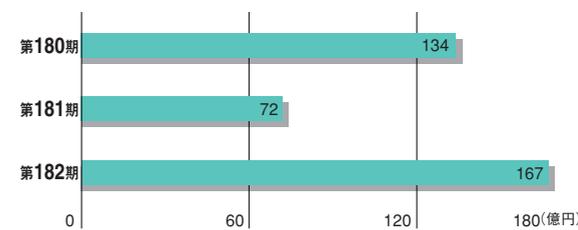
営業利益は、円高ドル安傾向による悪化があったものの、売上高の増加や販売促進経費の減少などにより、167億円となり、前期より94億円増加しました。



■ 売上高



■ 営業損益



汎用機事業のプロフィール

汎用機部門は、モーターサイクル、ATV (四輪バギー)、Jet Ski®などのレジャー製品から汎用ガソリンエンジンまで、一般消費者向けの製品・事業を主に展開しています。なかでも、スーパースポーツ「NINJA ZX-10R」、 「NINJA ZX-6R」をはじめとする各種モーターサイクルは、個性と性能の高さで世界中のライダーの熱烈な支持を得ており、「Kawasaki」ブランドのイメージ高揚に貢献しています。

ロボット部門は、1969年に日本で初めて産業用ロボットを国産化して以来、組立・ハンドリング、溶接、塗装、半導体製造などの多様なニーズに的確に対応し、卓越した技術と高い信頼性で、常に業界をリードしています。



BRUTE FORCE 750 4x4i

ZX165U

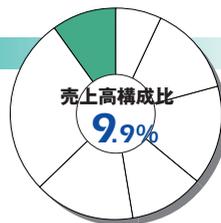
当期の概況



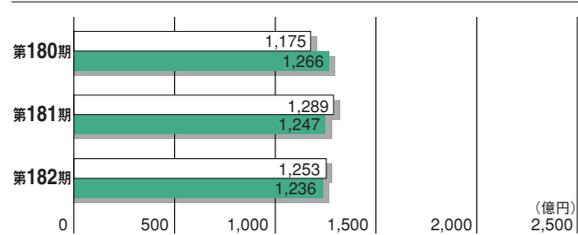
超小型カメラ安定装置

売上高は、前期並みの1,236億円となりました。

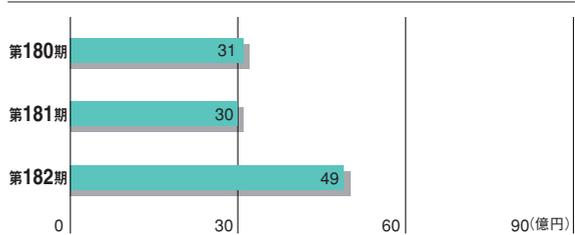
営業利益は、中国向けが好調な精機部門が寄与したことなどにより、49億円となり、前期より19億円増加しました。



□ 受注高 ■ 売上高



■ 営業損益



その他事業のプロフィール

(株)カワサキプレジジョンマシナリは、油圧ポンプ、モータ、アクチュエータ、バルブなどの油圧機器をはじめ、あらゆる機械、プラント用の油圧装置、さらに甲板機械、電動舵取機、漁撈機械などの各種応用機械にいたるまで、幅広く生産しています。さらに、優れた研究陣と実験設備をもって、常により新しい技術と製品の開発に取り組み、品質の向上、製品の安定供給に注力しています。

また、主な「その他事業」としては、川重商事(株)、(株)カワサキライフコーポレーションが、それぞれ商業や福利施設管理などの諸事業を営んでおります。

建設機械用各種油圧機器



新浦安社宅

技術最前線
高性能液体水素コンテナ

高性能液体水素コンテナを開発

川崎重工は、高性能液体水素コンテナを開発し、このコンテナを用いて、公道での長距離輸送供給試験に成功しました。今後、燃料電池を用いた自動車や発電設備の普及により「水素社会」の到来が予測されるなか、水素エネルギーの広範な利用に道を拓くものです。



クローズアップ
播磨工場

この製品は、当社の播磨工場で製造されました。播磨工場は、播磨灘に面した人工島に1971年に開設された、約45万㎡の広大な敷地と恵まれた立地条件を有する工場です。同工場は、大型構造物、大型産業機械およびボイラなどを製作する最新設備を有し、地底から宇宙までさまざまな分野の製品を送り出しています。

また、環境と調和のとれた工場を目指して、1999年11月には「ISO 14001」を認証取得し、2001年10月には、廃棄物を100%リサイクルする「ゼロエミッション」を達成しています。



【主要製品】 橋梁、貯槽 (LNG、各種低温タンク)、宇宙関連機器、風力発電設備、土木機械 (シールド掘進機、トンネル掘削機)、ボイラ

地球環境問題から、化石燃料に代わるクリーンな再生可能エネルギーとして水素エネルギーが期待されています。液体水素は、容積が常温常圧の水素ガスの約1/800であり、一度に大量の水素を輸送することが可能なことから、比較的大規模な水素輸送・貯蔵に有利とされています。

液体水素は、外部入熱だけでなく液の揺動による運動エネルギーも熱となって蒸発に寄与することから、コンテナ開発にあたっては、液の揺動防止構造にも工夫を凝らしています。

高性能液体水素コンテナの採用により、液体水素の輸送効率が向上し、輸送費が低減できることから、水素供給インフラの整備促進に大きく貢献するものと期待されます。

連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在		当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	837,004	799,480	流動負債	698,482	677,538
現金及び預金	44,628	43,064	支払手形及び買掛金	348,388	286,116
受取手形及び売掛金	402,254	365,376	短期借入金	126,996	168,651
たな卸資産	332,333	335,064	前受金	106,574	110,900
その他	63,801	62,700	その他	116,522	111,869
貸倒引当金	△ 6,013	△ 6,725	固定負債	289,835	285,335
固定資産	357,467	357,424	社債	153,677	138,286
有形固定資産	243,166	248,922	長期借入金	53,601	72,533
建物及び構築物	93,318	92,224	その他	82,556	74,516
機械装置及び運搬具	57,260	58,391	負債合計	988,317	962,874
土地	67,997	68,721	少数株主持分	4,690	3,854
その他	24,589	29,584	資本の部		
無形固定資産	14,773	15,881	資本金	81,427	81,427
投資その他の資産	99,527	92,620	資本剰余金	31,389	31,388
投資有価証券	65,238	60,199	利益剰余金	88,703	80,468
その他	38,947	36,521	その他有価証券評価差額金	16,910	13,265
貸倒引当金	△ 4,657	△ 4,100	為替換算調整勘定	△ 16,842	△ 16,283
			自己株式	△ 122	△ 91
			資本合計	201,464	190,175
資産合計	1,194,472	1,156,904	負債、少数株主持分及び資本合計	1,194,472	1,156,904

流動資産／流動負債

総資産は、1兆1,944億円と前期末から375億円の増加となりました。
台湾高速鉄道など大型案件の影響で売掛債権、買掛債務が増加しました。

有利子負債

利益の伸びに加え、売掛債権回収促進や在庫圧縮、グループCMSの活用など資金効率の向上に引き続き取組んだ結果、有利子負債の圧縮がさらに進み、期末残高は3,538億円と前期末より455億円減少しました。

連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	1,241,591	1,160,252
売上原価	1,088,218	998,416
売上総利益	153,373	161,835
販売費及び一般管理費	128,629	139,585
営業利益	24,744	22,249
営業外収益	11,020	7,162
営業外費用	14,720	17,272
経常利益	21,044	12,140
特別利益	2,864	1,267
特別損失	3,345	2,165
税金等調整前当期純利益	20,564	11,241
法人税、住民税及び事業税	15,868	16,604
法人税等調整額	△ 7,373	△ 11,889
少数株主利益	589	195
当期純利益	11,478	6,332

売上高

車両事業での大幅増加を主に、1兆2,415億円と前期を813億円上回りました。

経常利益／当期純利益

前期に引き続き経営全般にわたる収益改善諸施策を積極的に推進した結果、経常利益は210億円と前期を89億円上回りました。
当期純利益は、114億円と前期を51億円上回りました。

連結剰余金計算書

科目	(単位：百万円)	
	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	31,388	24,682
資本剰余金増加高	1	6,705
自己株式処分差益	(1)	(0)
株式交換に係る新株発行に伴う増加高	(一)	(6,705)
資本剰余金期末残高	31,389	31,388
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	80,468	77,069
利益剰余金増加高	11,478	6,332
当期純利益	(11,478)	(6,332)
利益剰余金減少高	3,243	2,933
配当金	(2,885)	(2,780)
役員賞与	(38)	(71)
連結子会社の会計期間変更による減少高	(221)	(一)
その他	(98)	(80)
利益剰余金期末残高	88,703	80,468

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：百万円)	
	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,422	42,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,714	△ 25,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,839	△ 35,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	△ 190
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,048	△ 18,792
現金及び現金同等物の期首残高	42,375	59,837
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首減少高	△ 38	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	1,329
現金及び現金同等物の期末残高	44,385	42,375

連結キャッシュ・フロー計算書

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動において714億円の資金の純増となり、投資活動においては、設備投資などにより177億円の資金の純減、財務活動においては、借入債務の圧縮を進めたことで518億円の資金の純減となりました。これらの結果、当期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ20億円増加し443億円となりました。

単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
資産の部		
流動資産	622,416	590,073
現金預金	32,332	29,036
受取手形・売掛金	298,853	268,859
たな卸資産	206,279	227,018
その他	87,721	68,989
貸倒引当金	△ 2,770	△ 3,829
固定資産	290,477	280,554
有形固定資産	130,277	131,405
建物	40,006	38,400
機械装置	27,952	28,389
土地	38,831	38,968
その他	23,487	25,646
無形固定資産	9,150	9,237
投資その他の資産	151,048	139,910
投資有価証券	51,645	49,395
関係会社株式	72,912	71,278
関係会社出資金	3,408	3,021
その他	27,071	20,011
貸倒引当金	△ 3,987	△ 3,795
資産合計	912,894	870,628

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
負債の部		
流動負債	512,535	489,127
支払手形・買掛金	285,853	226,462
短期借入金	75,241	102,627
前受金	74,629	86,883
その他	76,810	73,153
固定負債	228,725	217,340
社債	151,677	136,286
長期借入金	44,012	52,535
その他	33,035	28,519
負債合計	741,261	706,468
資本の部		
資本金	81,427	81,427
資本剰余金	29,205	29,204
資本準備金	29,204	29,204
その他資本剰余金	1	0
利益剰余金	45,619	40,569
任意積立金	8,257	7,555
当期末処分利益	37,361	33,013
株式等評価差額金	15,493	13,038
自己株式	△ 113	△ 79
資本合計	171,632	164,160
負債・資本合計	912,894	870,628

単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
売上高	876,233	782,550
売上原価	812,961	701,724
販売費及び一般管理費	53,232	63,309
営業利益	10,038	17,515
営業外収益	11,849	5,551
営業外費用	10,531	12,337
経常利益	11,357	10,730
特別利益	2,864	2,150
特別損失	3,139	1,889
税引前当期純利益	11,081	10,991
法人税、住民税及び事業税	9,419	10,024
法人税等調整額	△ 6,273	△ 5,941
当期純利益	7,935	6,908
前期繰越利益	29,426	10,107
利益準備金取崩額	—	15,997
当期末処分利益	37,361	33,013

利益処分

(単位：百万円)

科目	当期
当期末処分利益	37,361
特別償却積立金戻入額	190
海外投資等損失準備金戻入額	1
固定資産圧縮積立金戻入額	185
固定資産圧縮特別勘定積立金戻入額	1,847
計	39,585
これを次のとおり処分します。	
配当金（1株につき2円50銭）	3,606
役員賞与金	40
（うち監査役賞与金）	(—)
特別償却積立金	228
固定資産圧縮積立金	1,248
固定資産圧縮特別勘定積立金	95
次期繰越利益	34,366

会社概要
主な関係会社・役員

■ 会社概要 (平成17年3月31日現在)

創 立 明治29年10月15日
資 本 金 81,427,090,720円
従 業 員 10,579名
事 業 所 神戸本社
神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
東京本社
東京都港区浜松町2丁目4番1号

■ 主な関係会社(全133社)(平成17年3月31日現在)

- ・株式会社川崎造船 (船舶事業)
- ・川重商事株式会社 (その他事業)
- ・株式会社カワサキプレジジョンマシンナリ (その他事業)
- ・株式会社カワサキマシシステムズ (車両事業、ガスタービン・機械事業、汎用機事業)
- ・日本飛行機株式会社 (航空宇宙事業)
- ・川重冷熱工業株式会社 (ガスタービン・機械事業)
- ・株式会社カワサキモーターズジャパン (汎用機事業)
- ・大阪動力工業株式会社 (プラント・環境・鉄構事業)
- ・川重プラント株式会社 (プラント・環境・鉄構事業)
- ・Kawasaki Motors Corp., U.S.A. (汎用機事業)
- ・Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (車両事業、汎用機事業)
- ・Kawasaki Construction Machinery Corp. of America (車両事業)
- ・Kawasaki Robotics (USA), Inc. (汎用機事業)
- ・Kawasaki Rail Car, Inc. (車両事業)
- ・Kawasaki Motors Europe N.V. (汎用機事業)
- ・Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. (汎用機事業)
- ・P.T.Kawasaki Motor Indonesia (汎用機事業)
- ・Kawasaki Motors (Phils.) Corporation (汎用機事業)

■ 役 員 (平成17年6月28日現在)

取締役会長	田 崎 雅 元	執行役員	富 家 勝
取締役社長	大 橋 忠 晴	執行役員	田 中 徳 夫
取締役副社長	寺 崎 正 俊	執行役員	糸 賀 興 右
常務取締役	森 田 進 一	執行役員	天 江 文 昭
常務取締役	吉 野 隆	執行役員	三 嶋 和 彦
常務取締役	松 崎 昭	執行役員	大 山 正 俊
常務取締役	元 山 近 思	執行役員	丹 波 農 一
常務取締役	野 口 二 郎	執行役員	能 勢 修 一
常務取締役	瀬 川 雅 司	執行役員	中 野 民 雄
監 査 役	上 田 忠 男	執行役員	堀 川 英 嗣
監 査 役	田 上 朗	執行役員	服 部 晃
監 査 役	川 本 洋	執行役員	長 谷 川 聰
監 査 役	土 井 憲 三	執行役員	浅 野 雄 一
特命執行役員	黒 崎 泰 充	執行役員	鈴 木 伸 一
特命執行役員	青 木 昭 二	執行役員	山 口 徹
執行役員	浜 田 滋	執行役員	村 山 滋
執行役員	三 原 修 二	執行役員	高 尾 光 俊
執行役員	鶴 谷 将 俊		



ホームページのご案内
当社の事業活動、製品情報、投資家情報などに関する詳しい情報は、ホームページでご覧いただけます。
<http://www.khi.co.jp>

株式の状況
株主メモ

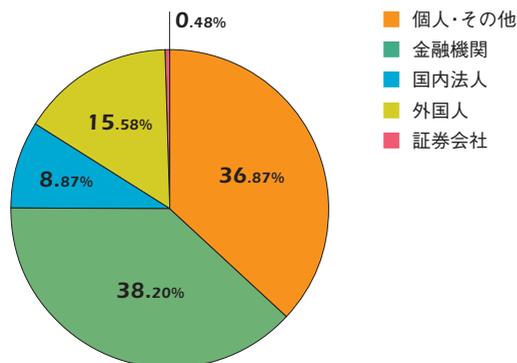
■ 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

授権株式数 3,360,000,000株
発行済株式数 1,443,394,172株
株主総数 123,047名

■ 大株主 (平成17年3月31日現在)

株主名	所有株式数	比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	75,824,000株	5.25%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	66,751,000株	4.62%
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	57,443,650株	3.97%
川崎重工業従業員持株会	54,103,296株	3.74%
東京海上日動火災保険株式会社	53,861,589株	3.73%
日本生命保険相互会社	52,516,659株	3.63%
川崎重工共栄会	30,645,192株	2.12%
JFEスチール株式会社	27,634,400株	1.91%
日本興亜損害保険株式会社	27,521,999株	1.90%
株式会社三井住友銀行	26,828,453株	1.85%

■ 所有者別株式保有状況 (平成17年3月31日現在)



■ 株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月下旬
基準日 3月31日
名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒541-0041
大阪市中央区北浜2丁目2番21号
TEL: 06-6202-7361
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部
同取次所 中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店
日本証券代行株式会社本店、全国各支店

住所変更の手続きについて

新市制の施行や町村合併、住居表示の変更または転居などにより、ご住所が変更になったときは、株主名簿の変更手続きが必要となります。手続きをお忘れになると株主総会招集ご通知や配当金などのお受取ができなくなりますので、お早めにお手続きいただくようお願いいたします。

○事務のお取扱い (電話お問い合わせ・郵便物送付先)
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部 (証券代行事務センター)
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL: 03-3323-7111 (9:00~17:00)

◆住所変更、名義書換請求等に必要の用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル
0120-87-2031で24時間受付しております。

CSRレポート

Corporate Social Responsibility Report

子供たちが安心して暮らせる地球のために



どこかに地雷が埋められている「地雷汚染国」は、アフガニスタン、カンボジアなど、世界に90カ国を数えています。その広大な地雷原に対して、現在、地雷犬や携帯型探知機による検知と、人手による除去作業が行なわれていますが、安全性の確保と作業効率に限界があります。

川崎重工が開発中の人道的地雷除去システム「BULLDOGシステム」は、探知センサーや各種カメラなどを搭載し、最速2km/hの速度で幅1.5mのエリアを探知する地雷探知車「MINE DOG」と、地雷を掘り出して爆破・回収する対人地雷除去車「MINE BULL」、およびそれらを遠隔操縦・操作する装置によって構成され、安全かつ効率的な作業を行なうことができます。

BULLDOGシステムは、アフガニスタンの地雷原で実際に地雷除去を行なう実証試験を完了し、同システムによる地雷除去作業の安全性および有効性を確認しました。

子供たちが安心して暮らせる大地をよみがえらせるために、川崎重工はあらゆる努力を惜しみません。



地雷探知車「MINE DOG」



対人地雷除去車「MINE BULL」

川崎重工業株式会社

TEL：078-371-9533（総務部株式担当）



この報告書は古紙100%、白色度82%の再生紙を使用し、VOC（揮発性有機化合物）の発生が少ない植物性の大豆油インキで印刷しています。